

第 59 期

中間事業報告書

〔平成17年8月1日から〕
〔平成18年1月31日まで〕

 **株式会社 稲葉製作所**

平成18年4月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲葉 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第59期上半期（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、長らく続いた「景気の踊り場」状態を脱却したことにより、企業部門の好調が家計部門にも着実に波及し、株式市場も堅調となっており、高騰を続ける原油価格の動向等を睨みつつも、緩やかな景気回復が続いております。

当社が関連する鋼製物置業界におきましては、新設住宅着工戸数は底堅く推移しましたが、物置出荷棟数に關係する戸建住宅着工戸数は減少傾向、12月以降の全国的寒波の影響と各地の記録的な大雪等により、需要は厳しい状況でした。オフィス家具業界におきましては、首都圏中心にテナント入れ替えによる二次・三次移転需要や企業業績回復に伴うオフィスのリニューアル需要等により引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、鋼製物置部門では、昨年2月発売の新製品小型物置「シンプル（MJ）」の本格販売により店頭でのシェア拡大を図り、「イナバ物置」のドメイン効果を高め、通常物置、ガレージ等への波及効果を狙い積極的な営業展開を行いました。

オフィス家具部門におきましても、首都圏を中心にオフィスの多様化ニーズに対応するため、特注製品開発の積極的対応やOEM先との関係強化により、受注の確保に努めてまいりました。

また、ここ数年間の鋼材値上げに対処するため、物置は昨年10月、オフィス家具は本年1月より製品の値上げを実施いたしました。生産面では、東京工場と大和工場を統合し、大和工場に経営資源を集中することで生産効率の向上を図りました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比1.5%増加の14,433百万円となりました。経常利益は、原価管理の徹底、経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化や主要な原材料であります鋼板価格の高止まりなどの影響で、前年同期比45.1%減少の865百万円となり、当中間純利益は、前年同期比43.3%減少の508百万円となりました。

なお、当上半期の中間配当金につきましては、取締役会の決議により、1株につき16円とさせていただきます。

部門別の概要は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	8,901百万円	96.6%	61.7%
オ フ ィ ス 家 具	5,532	110.5	38.3
合 計	14,433	101.5	100.0

〔鋼製物置部門〕

使い勝手や設置場所の多様化に対応するため、デザイン性を重視した新製品小型物置「シンプリー（MJ）」の販売の本格化と倉庫型ガレージ等大型物置の需要の徹底的な掘り起こしを推進いたしました。

新設住宅着工戸数は底堅く推移しましたが、主要原材料の鋼板価格の高騰から昨年10月に製品価格の値上げを実施したことや12月以降の全国的寒波の影響と各地の記録的な大雪の影響、さらに一昨年は、台風復興需要の比重が大きかったこと等により、売上は伸び悩み、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比3.4%減少の8,901百万円となりました。

[オフィス家具部門]

オフィスの二次・三次移転需要、リニューアル需要を積極的に取り込むと共に、オフィス情報化の進展、モバイル機器普及などによるオフィスの高度化・多様化に対応するため、レイアウト変更がフレキシブルに行え、配線位置を選ばないケーブル穴等、機能強化した新製品「アルフィス」を新発売し、製品バリエーションの充実と情報管理・セキュリティ強化への対応を推進しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比10.5%増加の5,532百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、定率減税の縮減や原油価格動向等の懸念材料はあるものの、設備投資と個人消費を両輪とする安定成長が続く可能性が高いとの見方が強まっております。当社にとりましては、急騰し続けた鋼材価格がやや落ち着きを取り戻す一方、各地の大雪の影響が、春まで続く見通しが高くなっていることに加え、石油関連原材料の高騰が新たなコストアップ要因となりつつあります。

このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、低金利やデベロッパーの旺盛な供給意欲などを背景に、雪解け後の新たな需要を十分に捕捉し、着実な売上の増加を図る所存でございます。オフィス家具部門におきましては、企業業績が好調に推移していることによるオフィスのリニューアル需要や二次・三次移転需要等を積極的に取り込み、またOEM先との連携強化を進めて、競争激化のなか、売上の増加に繋げる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[25,126,386]	流動負債	[9,547,085]
現金及び預金	13,411,878	支払手形	5,886,594
受取手形	5,300,120	買掛金	1,038,664
売掛金	3,066,386	未払金	1,118,111
有価証券	14,951	未払費用	277,114
製品	1,934,026	未払法人税等	312,933
材料	488,725	未払消費税等	44,410
仕掛品	339,664	預り金	113,598
貯蔵品	35,653	賞与引当金	317,646
前払費用	13,122	その他	438,012
繰延税金資産	170,585		
その他	354,745	固定負債	[3,155,466]
貸倒引当金	△ 3,475	退職給付引当金	2,251,061
固定資産	[21,198,183]	役員退職慰労引当金	273,250
有形固定資産	(18,397,348)	受入営業保証金	631,154
建物	3,895,595	負債合計	12,702,552
構築物	596,902		
機械及び装置	1,431,371	資 本 の 部	
車両運搬具	55,849	資本金	[1,132,048]
工具器具及び備品	363,197	資本剰余金	[763,500]
土地	11,951,800	資本準備金	763,500
建設仮勘定	102,631	利益剰余金	[31,260,034]
無形固定資産	(67,888)	利益準備金	283,012
その他	67,888	任意積立金	29,838,400
投資その他の資産	(2,732,946)	中間未処分利益	1,138,622
投資有価証券	1,433,208	株式等評価差額金	[466,782]
子会社株式	20,000	自己株式	[△ 349]
出資金	1,488	資本合計	33,622,016
長期貸付金	440		
長期前払費用	4,972	負債及び資本合計	46,324,569
繰延税金資産	624,510		
保険積立金	557,637		
その他	91,006		
貸倒引当金	△ 276		
資産合計	46,324,569		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

〔自 平成17年8月1日〕
〔至 平成18年1月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		14,433,876
	営業費用		
	売上原価	11,234,164	
	販売費及び一般管理費	2,482,769	13,716,934
	営業利益		716,942
益 の 部	営業外収益		
	受取利息	44	
	受取配当金	7,546	
	雑収入	143,561	151,152
	営業外費用		
	雑損失	2,318	2,318
	経常利益		865,776
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除売却損	8,176	8,176
	税引前中間純利益		857,600
	法人税、住民税及び事業税	288,800	
	法人税等調整額	60,165	348,965
	中間純利益		508,634
	前期繰越利益		629,987
	中間未処分利益		1,138,622

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[26,014,137]	流動負債	[10,325,761]
現金及び預金	14,058,257	支払手形及び買掛金	7,664,866
受取手形及び売掛金	8,519,690	未払法人税等	313,201
有価証券	14,951	賞与引当金	336,176
たな卸資産	2,864,193	その他	2,011,518
繰延税金資産	207,493	固定負債	[3,162,059]
その他	366,965	退職給付引当金	2,253,754
貸倒引当金	△ 17,414	役員退職慰労引当金	273,250
固定資産	[21,248,476]	その他	635,054
有形固定資産	(18,429,954)	負債合計	13,487,821
建物及び構築物	4,503,424	資 本 の 部	
機械装置及び運搬具	1,494,989	資本金	[1,132,048]
土地	11,951,800	資本剰余金	[763,500]
建設仮勘定	102,631	利益剰余金	[31,412,442]
その他	377,108	株式等評価差額金	[467,149]
無形固定資産	(89,828)	自己株式	[△ 349]
その他	89,828	資本合計	33,774,791
投資その他の資産	(2,728,693)	負債及び資本合計	47,262,613
投資有価証券	1,440,871		
長期貸付金	440		
繰延税金資産	626,331		
その他	661,326		
貸倒引当金	△ 276		
資産合計	47,262,613		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

〔自 平成17年8月1日〕
〔至 平成18年1月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		15,662,695	
	営業費用			
	売上原価	12,164,944		
	販売費及び一般管理費	2,832,391	14,997,336	
	営業利益		665,359	
	損益の部	営業外収益		
		作業屑等売却収入	53,995	
		貸倒引当金戻入額	29,702	
		業務受託収入	18,500	
雑収入		38,542	140,740	
営業外費用				
道路改良工事分担金償却		1,704		
保険契約解約損 雑損失		602 215	2,522	
経常利益		803,577		
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	8,664		
	その他	332	8,997	
税金等調整前中間純利益			794,580	
法人税、住民税及び事業税		289,109		
法人税等調整額		39,970	329,080	
中間純利益			465,499	

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概況（平成18年1月31日現在）

(1) 主要な事業内容

オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（兵庫県）

工場：柏工場（千葉県） ・大和工場（神奈川県）

犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道） ・東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県） ・北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県） ・柏配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県） ・静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県） ・大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県） ・広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県） ・高松配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県） ・福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県） ・鹿児島配送センター（鹿児島県）

(注) 平成17年9月に東京工場（東京都大田区）と大和工場（神奈川県大和市）を統合し、東京工場を廃止いたしました。

(3) 株 式 の 状 況

① 会社の発行する株式の総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株

(4) 取締役及び監査役

代表取締役社長	稲	葉	明		
専務取締役	稲	葉	茂		
常務取締役	小	島	秋	光	
取締役	丹	下	孝		
取締役	藤	田	敏	郎	
取締役	中	本	進		
常勤監査役	長	門	康	治	
監査役	尾	後	貫	達	也
監査役	屋	敷	一	男	


株主メモ

決算期日 毎年7月31日
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求)  0120-707-842

(その他のご照会)  0120-707-843

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお
受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持のプリンターで印刷できません。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店 (全国各支店)

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.inaba-ss.co.jp/company/ir/koukoku.html>